



平成22年6月16日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役社長 青木毅

(コード番号:3390)

問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳

電話番号 03-6858-0411

**(訂正・数値データ訂正あり)「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

本日平成22年6月16日付「社内調査委員会の調査報告書(追加)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、過去の決算において記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)について
決算期:平成21年3月期 第2四半期(平成20年4月1日～平成20年9月30日)
公表日:平成20年11月14日
訂正日:平成22年4月19日

以 上

(訂正前)

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,137</u>	—	<u>△155</u>	—	<u>△147</u>	—	<u>△140</u>	—
20 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,076</u>	<u>△31.1</u>	<u>△316</u>	—	<u>△319</u>	—	<u>△324</u>	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>△2,137.62</u>	—
20 年 3 月期第 2 四半期	<u>△5,520.44</u>	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,215</u>	<u>495</u>	<u>40.5</u>	<u>7,055.38</u>
20 年 3 月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考)自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 492 百万円 20 年 3 月期 527 百万円

(略)

(訂正後)

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 (非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,132</u>	—	<u>△160</u>	—	<u>△152</u>	—	<u>△145</u>	—
20 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,093</u>	<u>△24.2</u>	<u>△300</u>	—	<u>△303</u>	—	<u>△307</u>	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>△2,213.94</u>	—
20 年 3 月期第 2 四半期	<u>△5,239.51</u>	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	<u>1,216</u>	<u>490</u>	<u>40.4</u>	<u>6,983.68</u>
20 年 3 月期	1,210	527	43.6	8,982.36

(参考)自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 486 百万円 20 年 3 月期 527 百万円

(略)

(訂正前)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は米国の景気減速の長期化及び素材・原油価格の高騰等を背景に、企業業績及び個人消費も失速するなど、景気予測が下方修正される状況が続きました。さらに9月にはリーマン・ブラザーズ問題に端を発した金融不安が顕在化したことにより、世界的な景気減速は本格的なものとなりました。外需依存型の日本経済は景気後退局面へと入り、先行き不透明感は一層強まっております。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携による営業推進に加え、第1四半期には株式会社光通信と資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。

この結果第1四半期では、24ヵ月ぶりに営業黒字という結果を残すことができました。しかしながら、第2四半期におきましては主に、

- (1) 急速な景気後退の影響による大口ASPシステム受注の下半期以降への期ずれ
- (2) 株式会社光通信との資本業務提携を最大限活用するための人員体制構築による販売管理費の増加

の2つの理由から大幅な営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は476,915千円となり、売上総利益は38,151千円、経常利益△158,706千円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は285,704千円、eコマース事業は191,211千円となりました。

第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が期初と比較して月間で4倍程度の順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も順調に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場投入する予定です。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月5日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて57,750千円増加し、610,360千円となりました。これは主に現金及び預金が49,461千円、売掛金が24,426千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて54,667千円減少し、602,946千円となりました。これは主にソフトウェアが50,483千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて5,391千円増加し、1,215,975千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて41,556千円減少し、589,416千円となりました。これは主に買掛金が31,005千円、未払金が13,944千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79,413千円増加し、131,453千円となりました。これは主に社債の発行により95,000千円増加し、長期未払金が16,227千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,856千円増加し、720,870千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて32,465千円減少し、495,104千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円増加し、利益剰余金が140,070千円減少したことなどによります。

(訂正後)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は米国の景気減速の長期化及び素材・原油価格の高騰等を背景に、企業業績及び個人消費も失速するなど、景気予測が下方修正される状況が続きました。さらに9月にはリーマン・ブラザーズ問題に端を発した金融不安が顕在化したことにより、世界的な景気減速は本格的なものとなりました。外需依存型の日本経済は景気後退局面へと入り、先行き不透明感は一層強まっております。

このような情勢の下、当社は本格的な業績回復に向け自社営業力の強化、パラマウントベッド株式会社との業務提携による営業推進に加え、第1四半期には株式会社光通信と資本業務提携を行い、売上拡大に尽力してまいりました。

この結果第1四半期では、24ヵ月ぶりに営業黒字という結果を残すことができました。しかしながら、第2四半期におきましては主に、

- (1) 急速な景気後退の影響による大口ASPシステム受注の下半期以降への期ずれ
- (2) 株式会社光通信との資本業務提携を最大限活用するための人員体制構築による販売管理費の増加

の2つの理由から大幅な営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は476,915千円となり、売上総利益は38,151千円、経常利益△158,706千円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は285,704千円、eコマース事業は191,211千円となりました。

第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が期初と比較して月間で4倍程度の順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も順調に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場投入する予定です。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月5日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて58,000千円増加し、610,610千円となりました。これは主に現金及び預金が49,461千円、売掛金が24,426千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて54,667千円減少し、602,946千円となりました。これは主にソフトウェアが50,483千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて5,641千円増加し、1,216,225千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて36,306千円減少し、594,666千円となりました。これは主に買掛金が31,005千円、未払金が13,944千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79,413千円増加し、131,453千円となりました。これは主に社債の発行により95,000千円増加し、長期未払金が16,227千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて43,106千円増加し、726,120千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて37,465千円減少し、490,104千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本準備金が52,250千円増加し、利益剰余金が145,070千円減少したことなどによります。

(訂正前)

4. その他

(略)

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 155,950千円、四半期純損失 140,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も徐々に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである

「Mobile Care Online」を市場に投入する予定です。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムについては第3四半期より受注が拡大しておりますが、ここに経営資源を集中させることによりさらなる受注増を目指します。このことにより月次の固定売上を増加させ、安定的な収益体質への転換に努めます。具体的には平成20年10月末時点で、141施設が利用しておりますが、これを期末までに約500施設にまで増加させ、売上の向上を目指します。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

株式会社光通信と共同で準備を進めております、在宅介護向け携帯電話ソリューションである「Mobile Care Online」を第4四半期より市場投入する予定です。当該ソリューションは株式会社光通信の携帯電話業界に対する見識、影響力と当社の介護業界に対するソリューション能力との相乗効果を持つ商品であり、市場投入後一定の売上を獲得できるものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

急速な景気減退により第2四半期に予定しておりました幾つかの大口ASPシステムを第3四半期以降に受注できる見込みであり、この早期受注確定に向けての施策を実施して参ります。具体的には、単なるシステム提案に留まらず厳しい経営環境下にあるお客様にとって当社のシステムを採用する事によりコストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの転貸等を中心としたコスト削減

日本アイ・ピー・エム株式会社との業務提携により平成18年度に構築した新データセンターについては、当事業年度におきましても総額約270,000千円のコストが発生する予定ですが、この設備の一部及び空きスペースの転貸を進めております。この事に加えて更なる販売管理費の削減を実施し、通年で約100,000千円のコスト削減を目標といたします。

⑤社債償還資金の確保

取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めて参ります。また、事業内容について見直しを行い、当社の将来のあるべき姿を見据えた事業構造を勘案し選択と集中による事業売却を検討いたします。さらに、保有株式の売却による資金化を進めて参ります。これらの事により、社債償還資金の確保に努めます。

当第2四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を第2四半期財務諸表には反映しておりません。

(訂正後)

4. その他

(略)

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 160,950 千円、四半期純損失 145,070 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債 200,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も徐々に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである

「Mobile Care Online」を市場に投入する予定です。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムについては第3四半期より受注が拡大しておりますが、ここに経営資源を集中させることによりさらなる受注増を目指します。このことにより月次の固定売上を増加させ、安定的な収益体質への転換に努めます。具体的には平成20年10月末時点で、141施設が利用しておりますが、これを期末までに約500施設にまで増加させ、売上の向上を目指します。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

株式会社光通信と共同で準備を進めております、在宅介護向け携帯電話ソリューションである「Mobile Care Online」を第4四半期より市場投入する予定です。当該ソリューションは株式会社光通信の携帯電話業界に対する見識、影響力と当社の介護業界に対するソリューション能力との相乗効果を持つ商品であり、市場投入後一定の売上を獲得できるものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

急速な景気減退により第2四半期に予定しておりました幾つかの大口ASPシステムを第3四半期以降に受注できる見込みであり、この早期受注確定に向けての施策を実施して参ります。具体的には、単なるシステム提案に留まらず厳しい経営環境下にあるお客様にとって当社のシステムを採用する事によりコストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの転貸等を中心としたコスト削減

日本アイ・ピー・エム株式会社との業務提携により平成18年度に構築した新データセンターについては、当事業年度におきましても総額約270,000千円のコストが発生する予定ですが、この設備の一部及び空きスペースの転貸を進めております。この事に加えて更なる販売管理費の削減を実施し、通年で約100,000千円のコスト削減を目標といたします。

⑤社債償還資金の確保

取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めて参ります。また、事業内容について見直しを行い、当社の将来のあるべき姿を見据えた事業構造を勘案し選択と集中による事業売却を検討いたします。さらに、保有株式の売却による資金化を進めて参ります。これらの事により、社債償還資金の確保に努めます。

当第2四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を第2四半期財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表
 (訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,337	249,876
売掛金	331,730	307,304
仕掛品	3,547	—
その他	69,974	77,342
貸倒引当金	△94,230	△81,914
流動資産合計	610,360	552,609
固定資産		
有形固定資産	37,458	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	414,152	464,636
その他	1,700	1,712
無形固定資産合計	415,853	466,349
投資その他の資産		
投資有価証券	26,760	27,946
その他	122,873	124,868
投資その他の資産合計	149,634	152,815
固定資産合計	602,946	657,614
繰延資産	2,668	360
資産合計	1,215,975	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,357	157,363
短期借入金	84,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,092	4,650
賞与引当金	26,923	26,961
その他	146,846	148,829
流動負債合計	589,416	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,629	6,498
その他	29,824	45,541
固定負債合計	131,453	52,040
負債合計	720,870	683,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	<u>△1,051,350</u>	<u>△911,279</u>
株主資本合計	<u>491,999</u>	<u>527,570</u>
新株予約権	3,104	—
純資産合計	<u>495,104</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>1,215,975</u>	<u>1,210,583</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,337	249,876
売掛金	331,730	307,304
仕掛品	3,547	—
その他	<u>70,224</u>	77,342
貸倒引当金	<u>△94,230</u>	<u>△81,914</u>
流動資産合計	<u>610,610</u>	<u>552,609</u>
固定資産		
有形固定資産	37,458	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	414,152	464,636
その他	<u>1,700</u>	<u>1,712</u>
無形固定資産合計	<u>415,853</u>	<u>466,349</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	26,760	27,946
その他	<u>122,873</u>	<u>124,868</u>
投資その他の資産合計	<u>149,634</u>	<u>152,815</u>
固定資産合計	<u>602,946</u>	<u>657,614</u>
繰延資産	2,668	360
資産合計	<u>1,216,225</u>	<u>1,210,583</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,357	157,363
短期借入金	84,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,092	4,650
賞与引当金	26,923	26,961
その他	<u>152,096</u>	<u>148,829</u>
流動負債合計	<u>594,666</u>	<u>630,973</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	—
退職給付引当金	6,629	6,498
その他	<u>29,824</u>	<u>45,541</u>
固定負債合計	<u>131,453</u>	<u>52,040</u>
負債合計	<u>726,120</u>	<u>683,013</u>

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	<u>△1,056,350</u>	<u>△911,279</u>
株主資本合計	<u>486,999</u>	<u>527,570</u>
新株予約権	3,104	—
純資産合計	<u>490,104</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>1,216,225</u>	<u>1,210,583</u>

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	<u>1,137,067</u>
売上原価	911,859
売上総利益	<u>225,208</u>
販売費及び一般管理費	381,159
営業損失(△)	<u>△155,950</u>
営業外収益	
受取利息	353
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,402
営業外費用	
支払利息	3,796
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,049
営業外費用合計	10,845
経常損失(△)	<u>△147,393</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
リース解約損	263
特別損失合計	263
税引前四半期純損失(△)	<u>△138,502</u>
法人税、住民税及び事業税	1,567
四半期純損失(△)	<u>△140,070</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	<u>1,132,067</u>
売上原価	911,859
売上総利益	<u>220,208</u>
販売費及び一般管理費	381,159
営業損失(△)	<u>△ 160,950</u>
営業外収益	
受取利息	353
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,402
営業外費用	
支払利息	3,796
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,049
営業外費用合計	10,845
経常損失(△)	<u>△ 152,393</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
リース解約損	263
特別損失合計	263
税引前四半期純損失(△)	<u>△ 143,502</u>
法人税、住民税及び事業税	1,567
四半期純損失(△)	<u>△ 145,070</u>

「参考資料」

(訂正前)

前年同四半期に係る財務諸表
中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,076,992	100
II 売上原価	1,006,596	93.5
売上総利益	70,396	6.5
III 販売費及び一般管理費	387,050	35.9
営業損失 (△)	△316,654	△29.4
IV 営業外収益	1,152	0.1
V 営業外費用	4,362	0.4
経常損失 (△)	△319,865	△29.7
VI 特別利益	—	0.0
VII 特別損失	2,629	0.2
税引前中間純損失 (△)	△322,494	△29.9
法人税、住民税及び事業税	1,742	
法人税等調整額	—	0.2
中間純損失 (△)	△324,237	△30.1

(訂正後)

前年同四半期に係る財務諸表
中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,093,492	100
II 売上原価	1,006,596	92.1
売上総利益	86,896	7.9
III 販売費及び一般管理費	387,050	35.3
営業損失 (△)	△300,154	△27.4
IV 営業外収益	1,152	0.1
V 営業外費用	4,362	0.4
経常損失 (△)	△303,365	△27.7
VI 特別利益	—	0.0
VII 特別損失	2,629	0.3
税引前中間純損失 (△)	△305,994	△28.0
法人税、住民税及び事業税	1,742	
法人税等調整額	—	0.1
中間純損失 (△)	△307,737	△28.1